



## 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 前澤化成工業株式会社  
 コード番号 7925 URL <http://www.maezawa-k.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 窪田 政弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼上席執行役員管理本部長 (氏名) 伊東 正博

TEL 03-5962-0711

定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日

配当支払開始予定日

平成30年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	21,865	0.4	498	44.9	757	32.1	134	78.0
29年3月期	21,963	1.6	904	15.2	1,115	13.3	609	5.9

(注) 包括利益 30年3月期 512百万円 (46.7%) 29年3月期 960百万円 (208.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	8.93		0.4	1.7	2.3
29年3月期	40.47		1.7	2.5	4.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	44,238	36,514	82.5	2,441.84
29年3月期	44,721	36,599	81.8	2,428.45

(参考) 自己資本 30年3月期 36,514百万円 29年3月期 36,599百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,553	121	604	8,167
29年3月期	3,221	4,279	508	7,097

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		15.00		15.00	30.00	452	74.1	1.2
30年3月期		15.00		15.00	30.00	452	335.9	1.2
31年3月期(予想)		15.00		15.00	30.00		94.0	

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,100	2.6	300	36.3	400	14.1	250	21.9	16.62
通期	22,600	3.4	630	26.4	810	6.9	480	257.4	31.92

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	15,732,000 株	29年3月期	15,732,000 株
期末自己株式数	30年3月期	778,309 株	29年3月期	660,849 株
期中平均株式数	30年3月期	15,033,149 株	29年3月期	15,071,207 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	20,293	0.0	581	37.4	840	26.3	234	62.7
29年3月期	20,298	0.6	928	12.4	1,140	11.1	628	2.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	15.57	
29年3月期	41.68	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
30年3月期	43,416		36,857		84.9	2,464.75		
29年3月期	43,752		36,826		84.2	2,443.49		

(参考) 自己資本 30年3月期 36,857百万円 29年3月期 36,826百万円

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	10,400	3.7	400	48.4	250	3.1	円 銭
通期	21,100	4.0	780	7.2	460	96.5	16.62
							30.59

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	21
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	25
(デリバティブ取引関係)	27
(退職給付関係)	27
(ストック・オプション等関係)	29
(税効果会計関係)	29
(企業結合等関係)	29
(資産除去債務関係)	30
(賃貸等不動産関係)	31
(セグメント情報等)	32
(関連当事者情報)	35
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善など、各種政策の効果により緩やかな回復傾向で推移しましたが、当社グループと関連の深い上水道・下水道業界および住宅機器関連業界におきましては、新設住宅着工戸数が前年比で減少傾向となり、厳しい環境で推移いたしました。

当連結会計年度におきましては、管工機材分野における新規事業分野製品「エモータブル」「ビニコア」「雨水貯留浸透槽」などに関して、売上高および利益を増加させるべく拡販に邁進してまいりました。また、水処理分野におきましては排水処理システム「アジティス®」など多様な水処理システムの拡販を、各種プラスチック成形分野におきましては新規顧客の獲得、生産性改善やコストダウンに取り組み、収益を改善すべく注力してまいりました。

しかしながら、新規事業分野製品において計画の甘さがあったことや水処理分野において予定していた複数の大型物件の失注があったこと、また、各種プラスチック成形分野において新規顧客への販売増加ではカバーできない既存顧客への販売減少があったことなどの影響により、グループ全体の売上高は計画を大きく下回る結果となりました。

営業利益につきましては、上記売上高の減少に加え、既存製品の主要原材料である樹脂価格の値上げをカバーするだけの製品価格改定に至らなかったこと、また、各種プラスチック成形分野の生産性改善やコストダウンの成果が出なかったことなどにより、計画を大きく下回る結果となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、「エモータブル」の製品不具合に伴いたな卸資産評価損などを計上したことにより、計画を大きく下回る結果となりました。

以上により、当連結会計年度における売上高は218億65百万円(前期比0.4%減)、営業利益4億98百万円(同44.9%減)、経常利益7億57百万円(同32.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益1億34百万円(同78.0%減)となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①管工機材分野

管工機材分野におきましては、新設住宅着工戸数が減少傾向にある中、中期経営計画で重点的に取り組んだビル設備分野製品「ビニコア」や既存製品の「水栓柱」「水栓パン」などが前期に比べ売上を伸ばした一方で、「ビニマスシステム」など汎用品における競合他社との競争は引き続き激しく、セグメント全体の売上高は微増となりました。利益につきましては、主要原材料である樹脂価格の値上げをカバーするだけの製品価格改定に至らなかったことなどの影響により減少となりました。

以上により、売上高199億26百万円(前期比0.6%増)、セグメント利益は7億58百万円(同31.0%減)となりました。

#### ②水処理分野

水処理分野におきましては、排水処理システム「アジティス®」をはじめとする多様な水処理システムの積極的な提案活動を行ってまいりました。新規顧客および既存顧客ともに食品関係を中心としてメンテナンスに関する売上は概ね堅調でありましたが、予定していた複数の大型物件が失注となったことや、全国規模で工事物件の受注をすることで受注にかかるコストが増加し、売上高および利益がともに減少いたしました。

以上により、売上高は3億67百万円(前期比25.8%減)、セグメント損失は1億77百万円(前期は、1億70百万円のセグメント損失)となりました。

#### ③各種プラスチック成形分野

各種プラスチック成形分野におきましては、顧客の製品の生産終了をカバーすべく新規の顧客獲得に努めてまいりました。前期に比べ、金型の受注や既存顧客へのプラスチック製品の販売は減少いたしました。新規顧客数やグループ内部への取引が増加したことからセグメント全体の売上高は増加いたしました。利益につきましては、生産性改善やコストダウンが計画どおりに進まず、また、原材料費率が上昇したことなどの影響により減少いたしました。

以上により、売上高は18億64百万円(前期比3.5%増)、セグメント損失は84百万円(前期は、23百万円のセグメント損失)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ4億83百万円減少し、442億38百万円となりました。これは主として投資有価証券が増加したものの、商品及び製品や有形固定資産が減少したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ3億98百万円減少し、77億24百万円となりました。これは主として、繰延税金負債が増加したものの、支払手形及び買掛金や未払法人税等、流動負債のその他に含まれている未払消費税等が減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ84百万円減少し、365億14百万円となりました。これは主としてその他有価証券評価差額金が増加したものの、利益剰余金が減少したことなどによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は81億67百万円となり、前連結会計年度末と比べ10億69百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、15億53百万円の収入となりました(前連結会計年度は32億21百万円の収入)。これは主に、税金等調整前当期純利益の減少の他、仕入債務の減少による資金減少額が増加したことや、その他に含まれる未払消費税等の減少による資金減少額が増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億21百万円の収入となりました(前連結会計年度は42億79百万円の支出)。これは主に、有形固定資産の取得による支出や投資有価証券の取得による支出が減少したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億4百万円の支出となりました(前連結会計年度は5億8百万円の支出)。これは主に、自己株式の取得による支出が増加したことなどによるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	81.8%	82.5%
時価ベースの自己資本比率	39.2%	39.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	15.5%	32.2%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,214	649

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

\* 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

\* 2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

\* 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

\* 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

国内経済は、基調的には雇用・所得環境の改善などに支えられ底堅く推移し、民需を中心とした景気回復が予想されますが、当社グループと関連の深い上水道・下水道業界および住宅機器関連業界におきましては、おおむね横ばいで推移するものと思われま。また、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動などの影響が懸念される状況にあります。

こうした状況の中、当社グループは2018年度から2020年度の3か年を対象とする中期経営計画「TakeAction2020」を新たに策定し、その達成に向けて順次取り組みを実行してまいります。

来期の連結業績予想は、売上高226億円、営業利益6億30百万円、経常利益8億10百万円、親会社株式に帰属する当期純利益4億80百万円を計画しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、「持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のため、投資に必要な資本を確保しつつ、積極的な株主還元を行っていくこと」を資本政策の基本方針としており、業績や財務状況などを総合的に勘案し、安定した経営基盤の確保により、高収益・高配当で株主の皆様の負託に応えることを経営の重要事項の一つとして位置づけております。

当期末の配当につきましては、1株当たりの普通配当金を15円とし、中間配当金15円とあわせ、年間で1株当たり30円の配当とさせていただく予定であります。また、次期の1株当たり配当金につきましては、中間配当金15円、期末配当金15円で年間30円の配当を予定いたしております。

なお、内部留保につきましては、事業領域の拡大・強化に欠かせない新製品開発や設備投資のため積極的に活用してまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社1社により構成されており、上・下水道関連製品及び各種プラスチック製品の製造、販売と、水処理関連施設の設計、施工、維持管理などを行っております。

主要な事業内容は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) 管工機材分野・・・主に当社が製造・販売しております。

- 上水道関連・・・水道用硬質塩化ビニル管・継手、量水器ボックス、水栓柱、水道用樹脂製バルブ
- 下水道関連・・・下水道用硬質塩化ビニル管・継手、排水ヘッダー、塩ビ製インバートマス  
塩ビ製小型マンホール、基礎貫通スリーブ、単管式排水システム
- その他・・・グリーストラップ、プラント用樹脂製バルブ、水栓パン

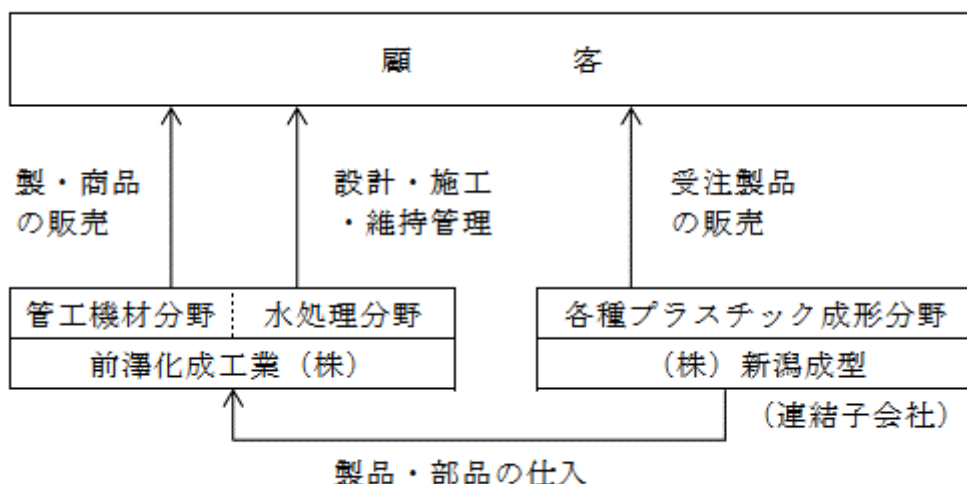
(2) 水処理分野・・・主に当社が設計・施工・維持管理を行っております。

- 水処理関連・・・大型合併処理浄化槽、産業排水処理施設

(3) 各種プラスチック成形分野・・・主に連結子会社である(株)新潟成型が、受注生産・販売しております。

- 各種プラスチック成形品・・・住宅設備製品部材、各種プラスチック製品部材

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、いかなる経営環境においても揺るぎない経営基盤を構築するとともに、お客さま満足度の高い製品・サービスの提供により、地域ならびにお客さまとともに成長していくことを経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、2015年度から2017年度の3か年を対象とする前中期経営計画「CHALLENGE2017」を策定し、「新規事業分野への注力」「コア事業の強化」「収益構造の改革」「事業領域拡大・強化のための体制・人材教育」の4つの施策に取り組んでまいりましたが、その総括は以下のとおりです。

##### ①新規事業分野への注力

災害対応製品「エモータブル」、ビル設備分野製品「ビニコア」、雨水関連製品「雨水貯留浸透槽」など新規事業分野への進出に取り組み、新製品を発売することができました。しかしながら都市型対応製品については発売に至らず、発売した製品についても市場への投入の遅れや市場規模の見通しの甘さもあり、目標を達成するには至りませんでした。また、エモータブルについては製品不具合に伴い特別損失を計上するなど不本意な結果となりました。

##### ②コア事業の強化

水処理分野におけるメンテナンス受注の増加や、管工機材分野におけるエクステリア製品のブランド化推進による高利益率製品の売上増加など、堅調な推移を示した施策があった一方で、水処理分野において予定していた複数の大型物件を失注するなど売上高および利益の改善に結びつかず目標は未達となりました。

##### ③収益構造の改革

販売不振製品の製造・販売の中止などによる製品構成の見直しや、物流拠点の統廃合の検討を進めてまいりましたが、見直しは立ったものの実行には至っておらず目標は未達となりました。

##### ④事業領域拡大・強化のための体制・人材教育

自律型人材育成のための再雇用者を中心とした教育専門組織の立上げ、多様な人材が活躍できる環境整備、有給休暇の取得促進制度の実施などに努めたほか、専門性の強化・マネジメント能力の向上を目的とした選抜研修を実施するなど人材教育に注力いたしました。また、製造に関するシステムを中心にITシステムの再構築を実施するなど体制の強化に取り組んでまいりました。

以上の結果により、定量目標としておりました売上高247億円、営業利益13億70百万円、ROE2.7%については未達となりましたが、各施策については引き続き取り組んでまいります。

前中期経営計画「CHALLENGE2017」の結果および当社グループを取り巻く事業環境を踏まえ、2018年度から2020年度の3か年を対象とする中期経営計画「TakeAction2020」を策定し、取り組みを開始いたしました。

中期経営計画「TakeAction2020」最終年度の目標は、売上高235億円、営業利益11億20百万円、親会社株主に帰属する当期純利益7億70百万円、ROE2.1%の達成としております。また、本中期経営計画の3か年については、年間配当金30円を下限とし、積極的に株主還元を行ってまいります。

目標達成のために、以下の基本戦略を推進してまいります。

<将来の柱となる事業の創造>

- ①災害・ビル設備分野の拡大
- ②海外展開
- ③新規事業開拓

<経営基盤の強化>

- ①自動化・標準化の推進
- ②フレキシブルな体制の構築
- ③赤字セグメントの収益改善

## (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

わが国経済は、足元では緩やかに回復しつつあるものの、長期的には人口減少・少子高齢化の進展など大きな課題を抱えており、また、当社グループをとりまく経営環境においても、中長期的に新設住宅着工戸数の減少にとまう関連市場の縮小が予想され、厳しい状況で推移するものと思われます。

このような環境において、当社グループが持続的に成長、発展していくため、当社は、2018年度から2020年度の3か年を対象とする中期経営計画「TakeAction2020」を策定いたしました。

## &lt;将来の柱となる事業の創造&gt;

## ①災害・ビル設備分野の拡大

前中期経営計画「CHALLENGE2017」で進出した災害分野およびビル設備分野において製品を拡充し事業領域の拡大を図るとともに、住宅着工や原油価格に大きく左右される収益構造からの脱却を図ります。災害分野については、治水・雪害・水害などの水にまつわる防災・減災関連製品を拡充してまいります。ビル設備分野については、「CHALLENGE2017」期間中に販売を開始した「ビニコア」の周辺製品を取り揃え、商業施設やオフィスビルなどの市場についても積極的に販路を拡大してまいります。

## ②海外展開

上水道・下水道の整備が発展途上であるアジア地域の国において、当社グループの主力事業である管工機材分野で展開している製品群の市場は有望と考えられます。今後厳しい環境が予想される国内市場への高依存から脱却するとともに、国内で長年にわたり培った技術・ノウハウを活用することにより、海外での上水道・下水道の発展に寄与し、海外市場を開拓してまいります。

## ③新規事業開拓

かねてより取り組んでまいりました植物の栽培工程を効率化する製品を中心として植物工場市場への進出を図ります。また、新たな樹脂素材の開発や工法の研究を通じて金属の代替となる製品を開発し、将来における収益の源泉となる新規事業を開拓してまいります。

## &lt;経営基盤の強化&gt;

## ①自動化・標準化の推進

自動化・標準化を推進することにより生産性の向上を図ります。製造部門については標準化を推進することによる無駄の削減と生産の自動化に取り組み、営業部門については入力作業などの定型事務の自動化を図ります。

## ②フレキシブルな体制の構築

ITシステムを利用した事務処理の統合や勤務体制の柔軟化により、効率化と働きやすい職場環境の構築の両立を図り、事業環境の変化や業務の繁閑に柔軟に対応できる体制を構築してまいります。

## ③赤字セグメントの収益改善

水処理分野においては収益ポートフォリオの見直しや取扱い商材の拡大を、また、各種プラスチック成形分野においては前期実施した人員削減の効果に加え、新規顧客の開拓および既存顧客からの受注拡大を進めてまいります。さらに、徹底した合理化などを推進することにより両分野の赤字脱却を図ります。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、期間比較可能性及び国内企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,097	10,167
受取手形及び売掛金	5,798	※1 5,815
電子記録債権	2,750	※1 2,810
有価証券	2,313	1,500
商品及び製品	2,174	1,912
仕掛品	588	567
原材料及び貯蔵品	595	417
繰延税金資産	264	350
その他	547	548
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	24,129	24,089
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,953	13,031
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,756	△6,212
建物及び構築物(純額)	7,196	6,818
機械装置及び運搬具	12,261	12,325
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,101	△10,430
機械装置及び運搬具(純額)	2,160	1,894
工具、器具及び備品	17,940	18,066
減価償却累計額及び減損損失累計額	△17,565	△17,778
工具、器具及び備品(純額)	374	287
土地	4,543	4,543
建設仮勘定	204	78
有形固定資産合計	14,479	13,622
無形固定資産		
ソフトウェア	365	268
その他	2	2
無形固定資産合計	368	271
投資その他の資産		
投資有価証券	5,066	5,639
その他	827	765
貸倒引当金	△150	△149
投資その他の資産合計	5,743	6,255
固定資産合計	20,591	20,149
資産合計	44,721	44,238

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,584	3,375
電子記録債務	132	156
短期借入金	500	500
未払法人税等	286	144
賞与引当金	405	389
役員賞与引当金	42	—
その他	2,221	2,000
流動負債合計	7,173	6,566
固定負債		
繰延税金負債	265	416
退職給付に係る負債	400	448
資産除去債務	210	213
その他	72	79
固定負債合計	948	1,157
負債合計	8,122	7,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,387	3,387
資本剰余金	6,363	6,363
利益剰余金	26,777	26,459
自己株式	△750	△895
株主資本合計	35,777	35,314
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,031	1,425
退職給付に係る調整累計額	△209	△225
その他の包括利益累計額合計	821	1,199
純資産合計	36,599	36,514
負債純資産合計	44,721	44,238

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	21,963	21,865
売上原価	※6 15,011	※6 15,445
売上総利益	6,951	6,420
販売費及び一般管理費	※1, ※2 6,047	※1, ※2 5,921
営業利益	904	498
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	77	87
受取賃貸料	88	88
投資事業組合運用益	7	18
貸倒引当金戻入額	0	0
その他	50	79
営業外収益合計	230	281
営業外費用		
支払利息	2	2
支払手数料	6	7
賃貸費用	9	9
その他	0	2
営業外費用合計	19	22
経常利益	1,115	757
特別利益		
固定資産売却益	※3 1	※3 6
特別利益合計	1	6
特別損失		
固定資産売却損	※4 4	—
固定資産除却損	※5 20	※5 11
減損損失	※7 10	※7 19
出資金評価損	102	—
たな卸資産評価損	—	286
製品回収関連費用	—	66
その他	2	35
特別損失合計	140	419
税金等調整前当期純利益	976	345
法人税、住民税及び事業税	405	309
法人税等調整額	△38	△99
法人税等合計	366	210
当期純利益	609	134
親会社株主に帰属する当期純利益	609	134

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	609	134
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	※1 260	※1 394
退職給付に係る調整額	※1 90	※1 △16
その他の包括利益合計	350	377
包括利益	960	512
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	960	512

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,387	6,363	26,614	△750	35,614
会計方針の変更による累積的影響額			5		5
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,387	6,363	26,619	△750	35,619
当期変動額					
剰余金の配当			△452		△452
親会社株主に帰属する当期純利益			609		609
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	157	△0	157
当期末残高	3,387	6,363	26,777	△750	35,777

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	770	△300	470	36,085
会計方針の変更による累積的影響額				5
会計方針の変更を反映した当期首残高	770	△300	470	36,090
当期変動額				
剰余金の配当				△452
親会社株主に帰属する当期純利益				609
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	260	90	350	350
当期変動額合計	260	90	350	508
当期末残高	1,031	△209	821	36,599

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,387	6,363	26,777	△750	35,777
当期変動額					
剰余金の配当			△452		△452
親会社株主に帰属する当期純利益			134		134
自己株式の取得				△145	△145
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△317	△145	△462
当期末残高	3,387	6,363	26,459	△895	35,314

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,031	△209	821	36,599
当期変動額				
剰余金の配当				△452
親会社株主に帰属する当期純利益				134
自己株式の取得				△145
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	394	△16	377	377
当期変動額合計	394	△16	377	△84
当期末残高	1,425	△225	1,199	36,514

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	976	345
減価償却費	1,718	1,648
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11	△16
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	△42
受取利息及び受取配当金	△83	△94
受取賃貸料	△88	△88
支払利息	2	2
減損損失	10	19
出資金評価損	102	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△21	△21
退職給付費用	66	46
売上債権の増減額 (△は増加)	259	△64
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△638	460
仕入債務の増減額 (△は減少)	370	△242
その他	627	△145
小計	3,315	1,805
利息及び配当金の受取額	83	96
利息の支払額	△2	△2
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△251	△425
賃貸料の受取額	78	78
その他	△2	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,221	1,553
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△4,000	△4,000
定期預金の払戻による収入	4,000	4,000
有価証券の取得による支出	△5,600	△8,100
有価証券の償還による収入	5,700	8,903
投資有価証券の取得による支出	△2,008	△6
投資事業組合からの分配による収入	13	26
有形固定資産の取得による支出	△2,210	△689
有形固定資産の売却による収入	1	6
無形固定資産の取得による支出	△159	△16
その他	△15	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,279	121
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	6,800	6,000
短期借入金の返済による支出	△6,850	△6,000
配当金の支払額	△451	△452
自己株式の取得による支出	△0	△145
その他	△6	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△508	△604
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,566	1,069
現金及び現金同等物の期首残高	8,663	7,097
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,097	※1 8,167

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 1社

子会社の名称 株式会社新潟成型

(ロ) 非連結子会社の名称

該当事項はありません。

## 2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 なし

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

## 4 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、時価と比較する取得原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ②たな卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 8～17年

工具、器具及び備品 2～20年

## ②無形固定資産

ソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

## ①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

## ③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。



(二) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(ホ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書の資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、平成29年6月27日開催の第63回定時株主総会決議に基づき、当連結会計年度より、取締役(社外取締役を除く。)を対象とする業績連動型株式報酬制度を導入しております。

本制度は、当社の業績及び株式価値と取締役の報酬との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットを享受するのみならず株価下落リスクをも負担し、株価の上昇による利益・リスクを株主の皆様と共有することで中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する「株式交付信託」が当社株式を取得し、業績達成度など一定の基準に応じて当社が各取締役に付与するポイント数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に對して交付される報酬制度です。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役退任時となります。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、1億44百万円、117,400株であります。

(3)総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形、電子記録債権債務の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連会計年度末日満期手形、電子記録債権の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	一百万円	299百万円
電子記録債権	—	47

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運送費及び保管費	2,088百万円	2,104百万円
給料及び手当	1,465	1,436
賞与引当金繰入額	192	181
退職給付費用	95	86
役員賞与引当金繰入額	42	—

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	326百万円	325百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	1百万円
工具、器具及び備品	0	5
計	1	6

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	—百万円
機械装置及び運搬具	2	—
工具、器具及び備品	0	—
計	4	—

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	6百万円
機械装置及び運搬具	2	0
工具、器具及び備品	0	0
その他	17	3
計	20	11

※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	24百万円	79百万円

## ※7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	用途	種類
埼玉県熊谷市	事業用資産	建物、附属設備、機械及び装置、 工具、器具及び備品

当社グループは、原則として、資産については継続的に収支の把握を行っている管理計算上の区分別(見込生産・請負工事・賃貸不動産・共用資産・子会社)にグルーピングしており、除却予定資産、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。

熊谷第一工場の建替えによる設備の入替えに伴い、当連結会計年度において除却対象となっている資産につきまして、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として2百万円特別損失に計上しております。

熊谷工場における、一部の事業用資産につきましては、将来の回収可能性を検討した結果、当初予定したキャッシュ・フローが見込めないため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として7百万円特別損失に計上しております。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額をもとに算出しております。減損損失の内訳は、建物及び構築物0百万円、機械装置及び運搬具2百万円、工具、器具及び備品7百万円であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

場所	用途	種類
埼玉県熊谷市	事業用資産	工具、器具及び備品、ソフトウェア 機械及び装置
新潟県燕市	除却予定資産	

当社グループは、原則として、資産については継続的に収支の把握を行っている管理計算上の区分別(見込生産・請負工事・賃貸不動産・共用資産・子会社)にグルーピングしており、除却予定資産、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。

一部の事業用資産につきましては、将来の回収可能性を検討した結果、当初予定したキャッシュ・フローが見込めないため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として15百万円特別損失に計上しております。

子会社における機械及び装置のうち、将来的な使用見込がないものにつきましては、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として4百万円特別損失に計上しております。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、会社独自の仕様としていることから売却可能性が見込まれないため、正味売却価格を零とし備忘価額1円を残した全額を減損損失としております。

減損損失の内訳は、機械装置及び運搬具4百万円、工具、器具及び備品0百万円、ソフトウェア15百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	408百万円	565百万円
組替調整額	△34	—
税効果調整前	374	565
税効果額	△113	△171
その他有価証券評価差額金	260	394
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	64	69
組替調整額	66	△46
税効果調整前	130	△22
税効果額	△39	6
退職給付に係る調整額	90	△16
その他の包括利益合計	350	377

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	15,732,000	—	—	15,732,000

## 2 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	660,769	80	—	660,849

(注) (変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加80株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	226百万円	15円00銭	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	226百万円	15円00銭	平成28年9月30日	平成28年12月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	226百万円	15円00銭	平成29年3月31日	平成29年6月28日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	15,732,000	—	—	15,732,000

## 2 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	660,849	117,460	—	778,309

(注) 1 当連結会計年度末の自己株式数には、株式交付信託が保有する自社の株式が117,400株含まれております。

## 2 (変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加117,460株は、単元未満株式の買取りによる増加60株、株式交付信託の取得による増加117,400株であります。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	226百万円	15円00銭	平成29年3月31日	平成29年6月28日
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	226百万円	15円00銭	平成29年9月30日	平成29年12月4日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	226百万円	15円00銭	平成30年3月31日	平成30年6月27日

(注) 平成30年6月26日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金が1百万円含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	9,097百万円	10,167百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,000	△2,000
現金及び現金同等物	7,097	8,167

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

開示対象となる取引はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

開示対象となる取引はありません。

## (金融商品関係)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、主に安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの売掛債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を四半期ごとに把握する体制としています。

有価証券及び投資有価証券は、主に債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、信用リスクや金利変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体（業務上の関係を有する企業）の財務状況等を把握し取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、その全てが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。変動金利の借入金はなく、金利の変動リスクはありません。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれます。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注2）をご参照下さい。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	9,097	9,097	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,798	5,798	—
(3) 電子記録債権	2,750	2,750	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	2,002	1,979	△22
② その他有価証券	5,362	5,362	—
資産 計	25,010	24,987	△22
(1) 支払手形及び買掛金	3,584	3,584	—
(2) 電子記録債務	132	132	—
(3) 短期借入金	500	500	—
(4) 未払法人税等	286	286	—
負債 計	4,504	4,504	—



当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	10,167	10,167	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,815	5,815	—
(3) 電子記録債権	2,810	2,810	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	2,001	1,988	△13
② その他有価証券	5,122	5,122	—
資産 計	25,918	25,904	△13
(1) 支払手形及び買掛金	3,375	3,375	—
(2) 電子記録債務	156	156	—
(3) 短期借入金	500	500	—
(4) 未払法人税等	144	144	—
負債 計	4,177	4,177	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

## (1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 電子記録債権

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 有価証券及び投資有価証券

有価証券については、債券は取引金融機関から提示された価格によっており、短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

## (1) 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 電子記録債務

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	15	15

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産

(4) ②その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	9,070	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,798	—	—	—
電子記録債権	2,750	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	1,100	800	100
その他有価証券のうち満期があるもの	2,313	300	—	—
合計	19,932	1,400	800	100

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	10,167	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,815	—	—	—
電子記録債権	2,810	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	1,100	900	—
その他有価証券のうち満期があるもの	1,500	300	—	—
合計	20,293	1,400	900	—

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	500	—	—	—	—	—
合計	500	—	—	—	—	—

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	500	—	—	—	—	—
合計	500	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

## 1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
① 国債・地方債	—	—	—
② 社債	300	300	0
③ その他	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
① 国債・地方債	—	—	—
② 社債	1,402	1,394	△7
③ その他	300	284	△15
合計	2,002	1,979	△22

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
① 国債・地方債	—	—	—
② 社債	700	701	1
③ その他	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
① 国債・地方債	—	—	—
② 社債	1,001	996	△5
③ その他	300	290	△9
合計	2,001	1,988	△13

## 2 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの			
① 株式	2,732	1,251	1,481
② 債券	300	300	0
③ その他	307	305	2
小計	3,340	1,856	1,484
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの			
① 株式	21	22	△0
② 債券	600	600	—
③ その他	1,400	1,400	—
小計	2,021	2,022	△0
合計	5,362	3,878	1,483

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額15百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの			
① 株式	3,288	1,235	2,052
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	3,288	1,235	2,052
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの			
① 株式	43	44	△0
② 債券	—	—	—
③ その他	1,791	1,793	△2
小計	1,834	1,838	△3
合計	5,122	3,073	2,049

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額15百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3 売却したその他有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

## 4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

なお、減損処理の判定につきましては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定企業年金法に基づく確定給付年金制度を採用しております。また、子会社は確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,514百万円	2,515百万円
勤務費用	165	160
利息費用	3	6
数理計算上の差異の発生額	△65	48
退職給付の支払額	△102	△202
退職給付債務の期末残高	2,515	2,528

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	2,027百万円	2,114百万円
期待運用収益	33	33
数理計算上の差異の発生額	△0	△20
事業主からの拠出額	156	155
退職給付の支払額	△102	△202
年金資産の期末残高	2,114	2,079

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,515百万円	2,528百万円
年金資産	△2,114	△2,079
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	400	448
退職給付に係る負債	400	448
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	400	448

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	165百万円	160百万円
利息費用	3	6
期待運用収益	△33	△33
数理計算上の差異の費用処理額	54	30
過去勤務費用の費用処理額	11	15
確定給付制度に係る退職給付費用	201	180

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	11百万円	15百万円
数理計算上の差異	118	△38
合 計	130	△22

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	△125百万円	△109百万円
未認識数理計算上の差異	△175	△214
合 計	△301	△324

## (7) 年金資産に関する事項

## ① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	6.1%	6.4%
株式	5.4	5.8
生命保険一般勘定	88.3	87.6
その他	0.2	0.2
合 計	100	100

## ② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.25%	0.38%
長期期待運用収益率	1.57%	2.33%

## 3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度15百万円、当連結会計年度15百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	26百万円	17百万円
賞与引当金	125	136
貸倒引当金	50	50
退職給付に係る負債	125	139
資産除去債務	64	65
たな卸資産評価損	49	155
ゴルフ会員権評価損	23	27
その他	109	121
繰延税金資産小計	576	713
評価性引当額	△100	△133
繰延税金資産合計	476	580
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△451	△623
その他	△25	△23
繰延税金負債合計	△476	△647
繰延税金資産(負債)の純額	△0	△66

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	264百万円	350百万円
固定負債－繰延税金負債	△265	△416

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.69%	30.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.68	10.86
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.57	△1.91
住民税均等割	3.66	11.1
評価性引当金の増減	0.00	9.78
その他	0.09	0.57
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.55	61.08

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

## イ 当該資産除去債務の概要

当社グループは、オフィス等について賃貸借契約に基づき原状回復義務を負っており、当該契約における賃借期間終了時の原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

また、一部の製造設備に使用されている有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しております。

## ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

オフィス等については、使用見込期間を15年と見積り、割引率は当該使用期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を算定しております。

また、製造設備については、使用見込期間を、当該建物の減価償却期間（主に31年）と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を算定しております。

## ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	217百万円	210百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1	-
時の経過による調整額	3	3
資産除去債務の履行による減少額	△11	-
期末残高	210	213



(賃貸等不動産関係)

当社及び子会社では、埼玉県その他の地域において、賃貸用土地や賃貸倉庫を所有しております。これらの賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

用途	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
賃貸用土地	期首残高	144	144
	当期増減高	—	—
	期末残高	144	144
	期末時価	1,390	1,400
駐車場	期首残高	5	5
	当期増減高	△0	△0
	期末残高	5	5
	期末時価	18	18
賃貸倉庫	期首残高	33	33
	当期増減高	△0	△0
	期末残高	33	33
	期末時価	36	59

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
2 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいた金額であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

用途	連結損益計算書 における金額	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
賃貸用土地	受取賃貸料	86	86
	賃貸費用	9	9
	差額	77	77
	その他損益	—	—
駐車場	受取賃貸料	0	0
	賃貸費用	0	0
	差額	0	0
	その他損益	—	—
賃貸倉庫	受取賃貸料	0	0
	賃貸費用	0	0
	差額	0	0
	その他損益	—	—

- (注) 受取賃貸料及び賃貸費用は、賃貸収益とこれに対応する費用（減価償却費、租税公課等）であり、それぞれ「営業外収益」及び「営業外費用」に計上されております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、取り扱う製品・サービス別の事業部を置き、また連結子会社は独立した経営単位として事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業部並びに会社別を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「管工機材分野」「水処理分野」「各種プラスチック成形分野」の3つを報告セグメントとしております。

「管工機材分野」は、主に塩化ビニル製インバートマス、継手をはじめとする上・下水道関連製品の製造及び販売を行っており、「水処理分野」は、主に大型合併処理浄化槽、産業排水処理施設の設計、施工、及び維持管理を行っております。また、「各種プラスチック成形分野」は、住宅設備製品部材、各種プラスチック製品部材の受注生産・販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースでの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	管工機材分野	水処理分野	各種プラスチック成形分野	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	19,803	495	1,664	21,963	—	21,963
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	136	136	△136	—
計	19,803	495	1,800	22,099	△136	21,963
セグメント利益又は 損失(△)	1,098	△170	△23	905	△0	904
セグメント資産	43,666	86	2,381	46,134	△1,412	44,721
その他の項目						
減価償却費	1,620	0	99	1,720	—	1,720
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	1,202	7	19	1,230	—	1,230

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△0百万円及びセグメント資産の調整額△1,412百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	管工機材分野	水処理分野	各種プラスチック成形分野	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	19,926	367	1,571	21,865	—	21,865
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	293	293	△293	—
計	19,926	367	1,864	22,158	△293	21,865
セグメント利益又は 損失(△)	758	△177	△84	497	0	498
セグメント資産	43,318	98	2,296	45,713	△1,474	44,238
その他の項目						
減価償却費	1,553	3	91	1,648	—	1,648
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	605	18	97	721	—	721

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額0百万円及びセグメント資産の調整額△1,474百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
渡辺パイプ株式会社	2,372	管工機材分野

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
渡辺パイプ株式会社	2,447	管工機材分野

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	管工機材分野	水処理分野	各種プラスチック 成形分野	全社・消去	合計
減損損失	2	7	—	—	10

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	管工機材分野	水処理分野	各種プラスチック 成形分野	全社・消去	合計
減損損失	—	15	4	—	19

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,428円45銭	1株当たり純資産額	2,441円84銭
1株当たり当期純利益金額	40円47銭	1株当たり当期純利益金額	8円93銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当社は、当連結会計年度より株式交付信託を導入し、当該信託が保有する当社株式を純資産の部に自己株式として計上しています。これに伴い、1株当たり純資産額の算定上、当該信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、当該信託が保有する当社株式を普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式数は、当連結会計年度末において、117,400株であり、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、37,943株であります。
- 3 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

## (1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	36,599	36,514
純資産の部の合計額から控除される金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	36,599	36,514
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	15,071,151	14,953,691

## (2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	609	134
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	609	134
期中平均株式数(株)	15,071,207	15,033,149

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。